

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

2021 年度 第3・四半期

(2021 年 10 月～12 月)

目 次

業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画「後継者不在率調査」	25
調査の概要	29
用語の解説	29

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

景気予報						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横這い	やや下降	下 降	大きく下降

製 造 業



業況は前期並となった。売上（加工）額は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）は減少幅がやや縮小した。製品在庫数量は不足感がやや強まった。従業員は増加に転じ、適正水準となった。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

卸 売 業



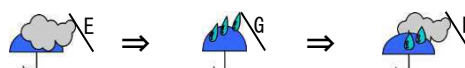
業況は極端に改善した。売上額は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）は減少幅がやや縮小した。商品在庫数量は前期並となった。従業員は減少幅がやや拡大し、適正水準で推移した。資金繰りは厳しさがやや増した。

小 売 業



業況はかなり改善した。売上額、採算（経常利益）はともに減少幅がかなり縮小した。商品在庫数量は不足感がやや改善した。従業員は増加幅がやや縮小し、適正水準で推移した。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

建 設 業



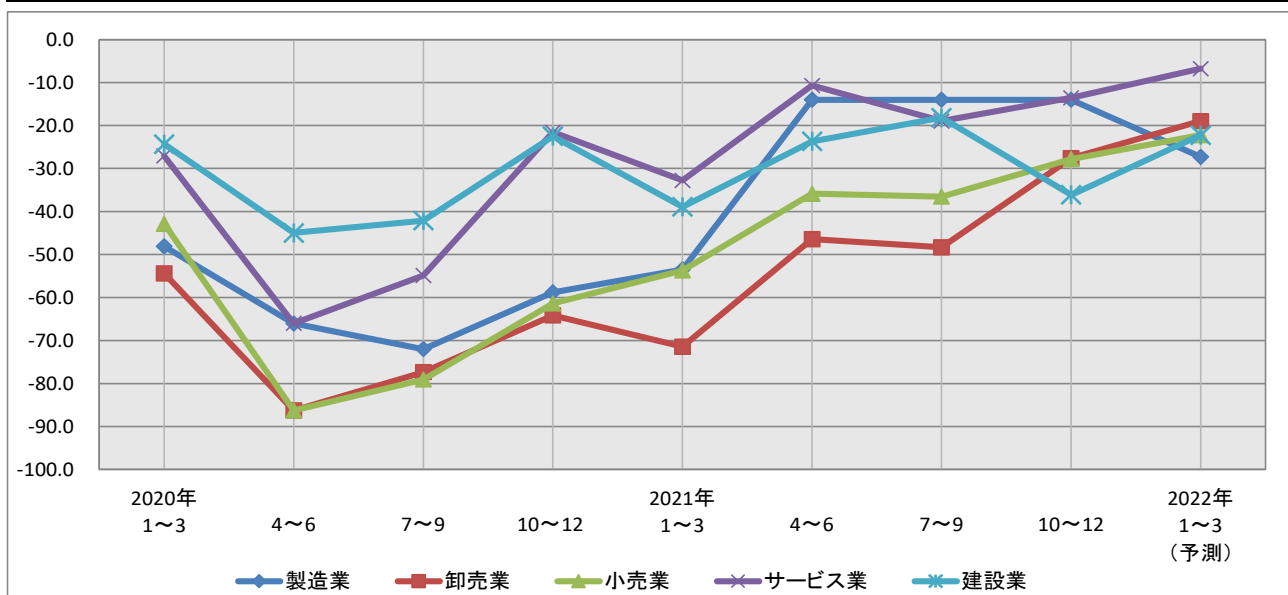
業況は低調感がかなり強まった。完成工事（請負工事）額は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）は減少幅がやや拡大した。従業員は増加幅がやや拡大した。資金繰りは厳しさがかなり増した。

サ ー ビ ス 業



業況はやや改善した。売上（収入）額は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）は減少幅がかなり縮小した。従業員は増加幅がやや拡大した。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製造業



業況・売上（加工）額・採算（経常利益）

業況（△14→△14）は前期並となった。売上（加工）額（△41→△24）は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）（△41→△36）は減少幅がやや縮小した。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量（△16→△18）は不足感がやや強まった。従業員（△5→2）は増加に転じ、適正水準となった。

資金繰り

資金繰り（△25→△15）は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「原材料価格の上昇」が30.9%と最も高く、次いで「需要の停滞」が21.8%、「人件費の増加」が7.3%となっている。

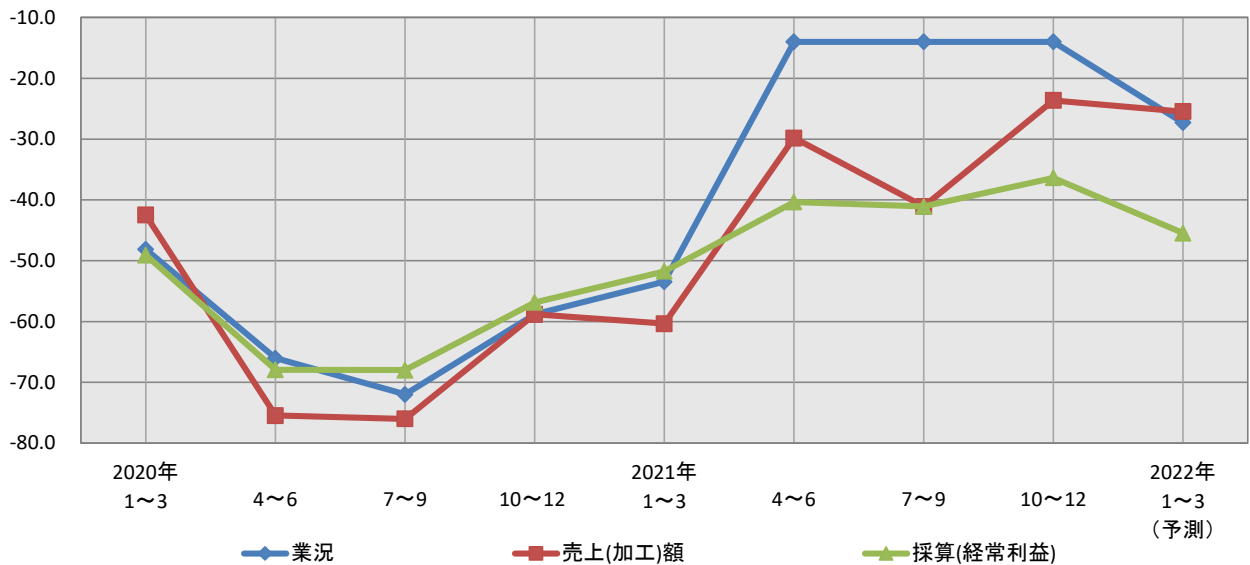
2位では「原材料価格の上昇」が37.0%と最も高く、次いで「人件費の増加」が13.0%、「需要の停滞」が10.9%となっている。

3位では「需要の停滞」が15.0%と最も高く、次いで「従業員の確保難」が12.5%、「人件費の増加」「原材料費、人件費以外の経費の増加」がともに10.0%となっている。

来期の見通し

業況（△14→△27）は低調感がかなり強まる見込み。売上（加工）額（△24→△26）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（△36→△46）は減少幅がかなり拡大すると予想されている。

製造業 業況と売上（加工）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



製造業 経営上の問題点 (%)

	2021年1～3月期		2021年4～6月期		2021年7～9月期		2021年10～12月期	
第1位	需要の停滞	36.2 %	需要の停滞	35.1 %	需要の停滞	28.6 %	原材料価格の上昇	30.9 %
	生産設備の不足・老朽化	10.3 %	原材料価格の上昇	10.5 %	原材料価格の上昇	23.2 %	需要の停滞	21.8 %
	熟練技術者の確保難	10.3 %	熟練技術者の確保難	10.5 %				
	人件費の増加	8.6 %	人件費の増加	8.8 %	従業員の確保難	10.7 %	人件費の増加	7.3 %
第2位	原材料価格の上昇	20.9 %	原材料価格の上昇	20.5 %	原材料価格の上昇	29.8 %	原材料価格の上昇	37.0 %
	生産設備の不足・老朽化	18.6 %	製品ニーズの変化への対応	11.4 %	人件費の増加	10.6 %	人件費の増加	13.0 %
			人件費の増加	11.4 %				
	需要の停滞	16.3 %	需要の停滞	11.4 %				
第3位			生産設備の不足・老朽化	9.1 %	製品ニーズの変化への対応	8.5 %	需要の停滞	10.9 %
					生産設備の不足・老朽化	8.5 %		
					需要の停滞	8.5 %		
	製品(加工)単価の低下・上昇難	21.2 %	生産設備の不足・老朽化	21.6 %	需要の停滞	25.7 %	需要の停滞	15.0 %
	原材料価格の上昇	12.1 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	13.5 %	生産設備の不足・老朽化	14.3 %	従業員の確保難	12.5 %
	需要の停滞	12.1 %						
	製品ニーズの変化への対応	9.1 %	原材料価格の上昇	10.8 %	原材料価格の上昇	11.4 %	人件費の増加	10.0 %
	生産設備の不足・老朽化	9.1 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	10.8 %	人件費の増加	11.4 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	10.0 %
	従業員の確保難	9.1 %	従業員の確保難	10.8 %				
	熟練技術者の確保難	9.1 %						

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 受注率の低下。
2. コロナ。
3. 大企業の投資先変化。
4. 袋の仕入難、北京冬季オリンピックの影響。
5. コロナ影響。

卸 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△48→△28）は極端に改善した。売上額（△42→△24）は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）（△48→△45）は減少幅がやや縮小した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△3→△2）は前期並となった。従業員（0→△2）は減少幅がやや拡大し、適正水準で推移した。

資金繰り

資金繰り（△28→△31）は厳しさがやや増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「仕入単価の上昇」「需要の停滞」がともに 29.3%と最も高く、次いで「人件費の増加」が 5.2%、「小売業の進出による競争の激化」「販売単価の低下・上昇難」「事業資金の借入難」「従業員の確保難」がいずれも 3.4%となっている。なお、「その他」が 6.9%となっている。

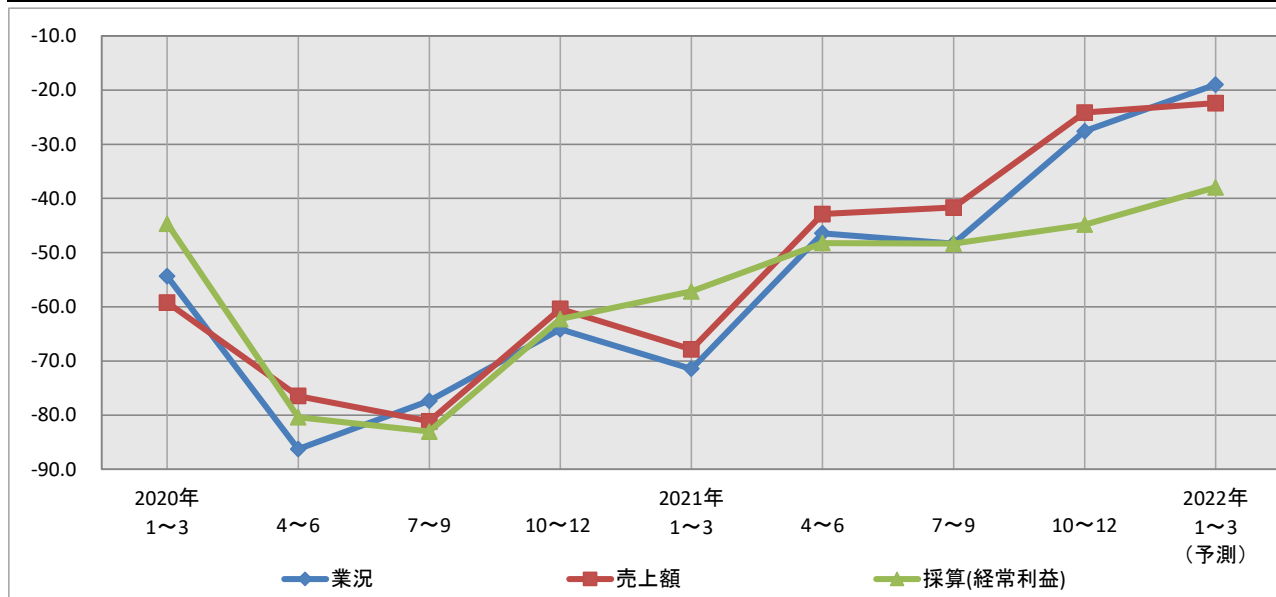
2 位では「仕入単価の上昇」が 26.9%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が 25.0%、「需要の停滞」が 21.2%となっている。

3 位では「人件費以外の経費の増加」が 18.2%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が 15.9%、「需要の停滞」が 13.6%となっている。

来期の見通し

業況（△28→△19）はかなり改善する見込み。売上額（△24→△22）は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）（△45→△38）は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



卸売業 経営上の問題点（％）

	2021年1～3月期		2021年4～6月期		2021年7～9月期		2021年10～12月期	
第1位	需要の停滞	55.4 %	需要の停滞	41.1 %	需要の停滞	40.0 %	仕入単価の上昇	29.3 %
	販売単価の低下・上昇難	8.9 %	仕入単価の上昇	14.3 %	仕入単価の上昇	23.3 %	需要の停滞	29.3 %
	仕入単価の上昇	7.1 %	人件費の増加	7.1 %	販売単価の低下・上昇難	6.7 %	人件費の増加	5.2 %
第2位							小売業の進出による競争の激化	3.4 %
							販売単価の低下・上昇難	3.4 %
							事業資金の借入難	3.4 %
							従業員の確保難	3.4 %
第3位	販売単価の低下・上昇難	28.6 %	販売単価の低下・上昇難	26.0 %	販売単価の低下・上昇難	24.1 %	仕入単価の上昇	26.9 %
	仕入単価の上昇	18.4 %	仕入単価の上昇	24.0 %	需要の停滞	18.5 %	販売単価の低下・上昇難	25.0 %
	需要の停滞	18.4 %	需要の停滞	22.0 %	仕入単価の上昇	13.0 %	需要の停滞	21.2 %
	人件費以外の経費の増加	8.2 %	人件費以外の経費の増加	15.0 %	人件費以外の経費の増加	17.8 %	人件費以外の経費の増加	18.2 %
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	12.2 %	需要の停滞	15.0 %				
	人件費以外の経費の増加	12.2 %						
	従業員の確保難	12.2 %						
	需要の停滞	12.2 %						
	販売単価の低下・上昇難	9.8 %	販売単価の低下・上昇難	12.5 %	販売単価の低下・上昇難	15.6 %	販売単価の低下・上昇難	15.9 %
	仕入単価の上昇	9.8 %						
	メーカーの進出による競争の激化	4.9 %	仕入単価の上昇	10.0 %	仕入単価の上昇	13.3 %	需要の停滞	13.6 %
	新規参入業者の増加	4.9 %						
	代金回収の悪化	4.9 %						
	事業資金の借入難	4.9 %						

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 最低賃金の上昇。
2. コロナによる客数大幅減少。
3. 部品供給不足により商品生産不可（ベトナムにて部品製造）。
4. 車減産の為。

小 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△37→△28）はかなり改善した。売上額（△44→△26）、採算（経常利益）（△39→△33）はともに減少幅がかなり縮小した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△19→△17）は不足感がやや改善した。従業員（2→0）は増加幅がやや縮小し、適正水準で推移した。

資金繰り

資金繰り（△25→△19）は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が22.2%と最も高く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」が20.4%、「仕入単価の上昇」が9.3%となっている。なお、「その他」が18.5%となっている。

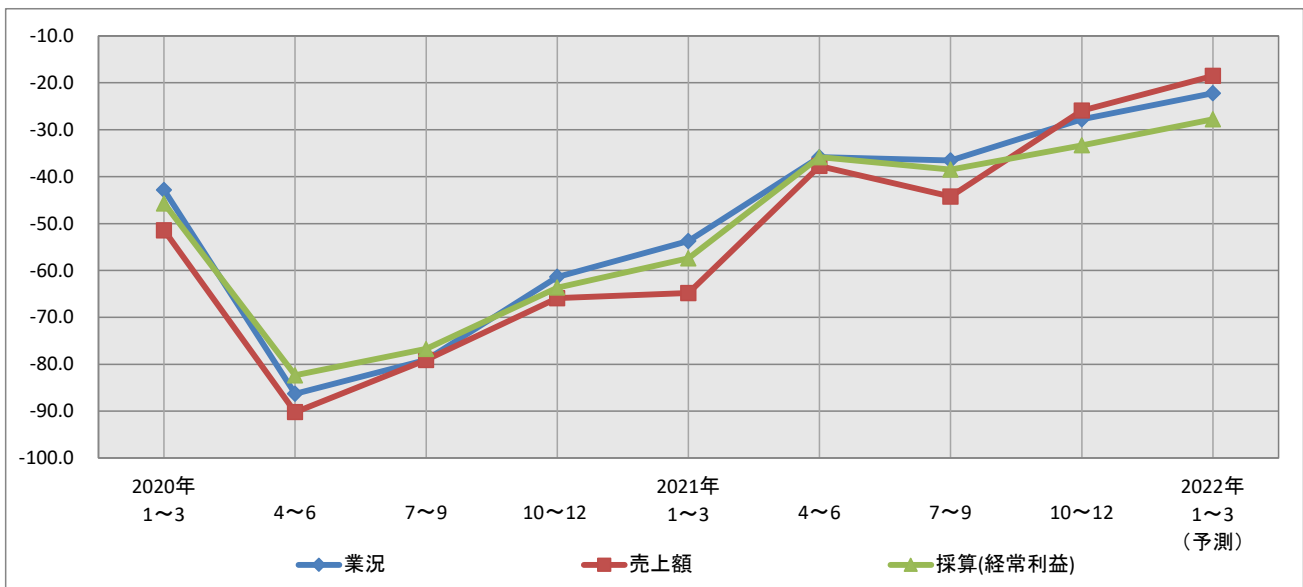
2位では「需要の停滞」が28.2%と最も高く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」「仕入単価の上昇」がともに17.9%、「購買力の他地域への流出」「人件費以外の経費の増加」「販売単価の低下・上昇難」がいずれも7.7%となっている。

3位では「店舗の狭隘・老朽化」「人件費以外の経費の増加」「販売単価の低下・上昇難」「需要の停滞」がいずれも9.7%と最も高く、次いで「大型店・中型店の進出による競争の激化」「購買力の他地域への流出」「消費者ニーズの変化への対応」「駐車場の確保難」「商品在庫の過剰」「人件費の増加」「仕入単価の上昇」がいずれも6.5%、「同業者の進出」「従業員の確保難」がともに3.2%となっている。なお、「その他」が9.7%となっている。

来期の見通し

業況（△28→△22）はかなり改善する見込み。売上額（△26→△19）は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）（△33→△28）は減少幅がやや縮小すると予想されている。

小売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



小売業 経営上の問題点 (%)

	2021年1～3月期		2021年4～6月期		2021年7～9月期		2021年10～12月期	
第1位	需要の停滞	31.5 %	需要の停滞	24.5 %	需要の停滞	26.9 %	需要の停滞	22.2 %
	消費者ニーズの変化への対応	13.0 %	消費者ニーズの変化への対応	11.3 %	購買力の他地域への流出	7.7 %	消費者ニーズの変化への対応	20.4 %
					消費者ニーズの変化への対応	7.7 %		
					販売単価の低下・上昇難	7.7 %		
第2位	店舗の狭隘・老朽化	7.4 %	仕入単価の上昇	7.5 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	5.8 %	仕入単価の上昇	9.3 %
	販売単価の低下・上昇難	7.4 %			店舗の狭隘・老朽化	5.8 %		
					仕入単価の上昇	5.8 %		
第3位	消費者ニーズの変化への対応	27.9 %	販売単価の低下・上昇難	27.3 %	需要の停滞	25.0 %	需要の停滞	28.2 %
	販売単価の低下・上昇難	16.3 %	消費者ニーズの変化への対応	21.2 %	消費者ニーズの変化への対応	19.4 %	消費者ニーズの変化への対応	17.9 %
	需要の停滞	14.0 %	需要の停滞	15.2 %	仕入単価の上昇	13.9 %	仕入単価の上昇	17.9 %
							購買力の他地域への流出	7.7 %
第4位	購買力の他地域への流出	16.1 %	消費者ニーズの変化への対応	19.2 %	消費者ニーズの変化への対応	14.8 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	6.5 %
							購買力の他地域への流出	6.5 %
							消費者ニーズの変化への対応	6.5 %
							駐車場の確保難	6.5 %
第5位	店舗の狭隘・老朽化	12.9 %	店舗の狭隘・老朽化	7.7 %	人件費以外の経費の増加	11.1 %	同業者の進出	3.2 %
			人件費の増加	7.7 %	販売単価の低下・上昇難	11.1 %	従業員の確保難	3.2 %
			人件費以外の経費の増加	7.7 %				

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. コロナ。(12件)
2. コロナ利用者減（高齢女性）。
3. 設備の老朽化。
4. 外出自粛の影響大。
5. 購買スタイルの変化（ネット、通販）。店頭で買わない。

建設業



業況・完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）

業況（△18→△36）は低調感がかなり強まった。完成工事（請負工事）額（△12→△28）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（△27→△31）は減少幅がやや拡大した。

従業員

従業員（0→3）は増加幅がやや拡大した。

資金繰り

資金繰り（△24→△33）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「材料価格の上昇」が 16.7%と最も高く、次いで「請負単価の低下・上昇難」が 13.9%、「従業員の確保難」が 11.1%となっている。

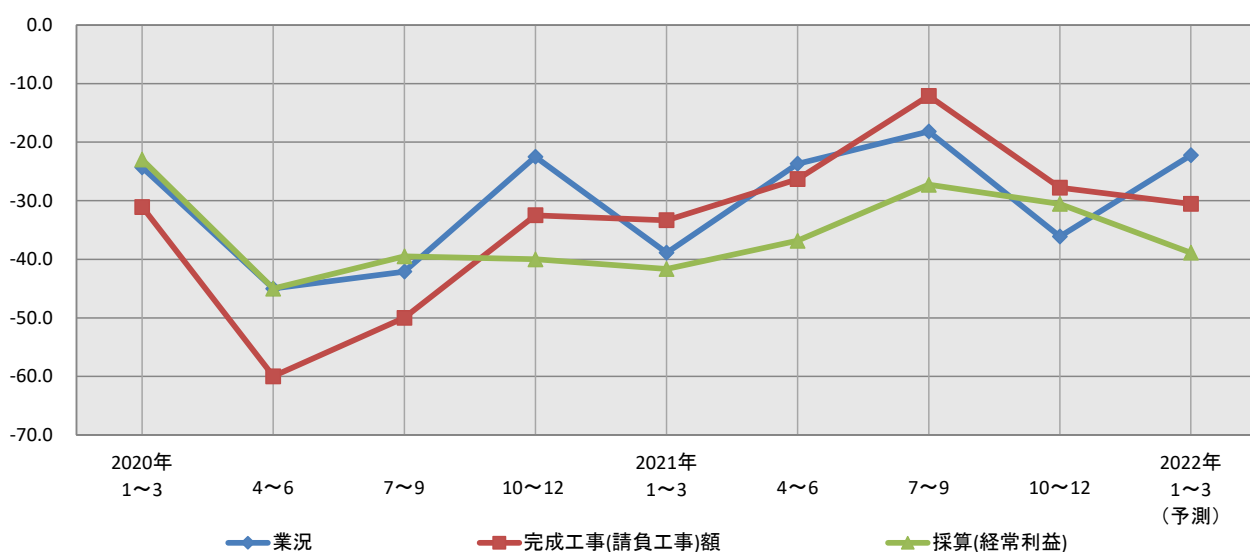
2 位では「熟練技術者の確保難」「民間需要の停滞」がともに 14.8%と最も高く、次いで「材料価格の上昇」「材料の入手難」「請負単価の低下・上昇難」「従業員の確保難」がいずれも 11.1%、「人件費の増加」「材料費・人件費以外の経費の増加」「官公需要の停滞」がいずれも 7.4%となっている。

3 位では「下請業者の確保難」が 23.8%と最も高く、次いで「人件費の増加」「従業員の確保難」がともに 14.3%、「民間需要の停滞」が 9.5%となっている。なお「その他」が 9.5%となっている。

来期の見通し

業況（△36→△22）はかなり改善する見込み。完成工事（請負工事）額（△28→△31）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（△31→△39）は減少幅がかなり拡大すると予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点 (%)

	2021年1~3月期		2021年4~6月期		2021年7~9月期		2021年10~12月期	
第1位	民間需要の停滞	25.0 %	民間需要の停滞	15.8 %	民間需要の停滞	18.2 %	材料価格の上昇	16.7 %
	人件費の増加	8.3 %	材料価格の上昇	13.2 %	材料価格の上昇	15.2 %	請負単価の低下・上昇難	13.9 %
	請負単価の低下・上昇難	8.3 %						
	従業員の確保難	8.3 %						
	大企業の進出による競争の激化	5.6 %	従業員の確保難	10.5 %	請負単価の低下・上昇難 従業員の確保難	9.1 % 9.1 %	従業員の確保難	11.1 %
第2位	熟練技術者の確保難	21.7 %	民間需要の停滞	18.2 %	材料価格の上昇	20.8 %	熟練技術者の確保難	14.8 %
							民間需要の停滞	14.8 %
	人件費の増加	17.4 %	材料価格の上昇 従業員の確保難	13.6 % 13.6 %	熟練技術者の確保難	16.7 %	材料価格の上昇	11.1 %
							材料の入手難	11.1 %
							請負単価の低下・上昇難	11.1 %
							従業員の確保難	11.1 %
	従業員の確保難	8.7 %	材料の入手難	9.1 %	材料の入手難	12.5 %	人件費の増加	7.4 %
第3位	下請業者の確保難	8.7 %	請負単価の低下・上昇難	9.1 %	人件費の増加	12.5 %	材料費・人件費以外の経費の増加	7.4 %
	官公需要の停滞	8.7 %	下請単価の上昇	9.1 %	民間需要の停滞	12.5 %	官公需要の停滞	7.4 %
	民間需要の停滞	8.7 %	熟練技術者の確保難	9.1 %				
	民間需要の停滞	22.7 %	人件費の増加	26.3 %	熟練技術者の確保難 民間需要の停滞	22.2 % 22.2 %	下請業者の確保難	23.8 %
	材料価格の上昇	13.6 %	材料価格の上昇	15.8 %	材料費・人件費以外の経費の増加	16.7 %	人件費の増加	14.3 %
	下請業者の確保難	13.6 %	民間需要の停滞	15.8 %			従業員の確保難	14.3 %
	人件費の増加	9.1 %	熟練技術者の確保難	10.5 %	材料価格の上昇	11.1 %	民間需要の停滞	9.5 %

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. コロナによる。
2. 顧客との信頼関係構築。

サービス業



業況・売上（収入）額・採算（経常利益）

業況（△19→△14）はやや改善した。売上（収入）額（△22→△20）は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）（△24→△10）は減少幅がかなり縮小した。

従業員

従業員（2→5）は増加幅がやや拡大した。

資金繰り

資金繰り（△5→△2）は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が16.9%と最も高く、次いで「従業員の確保難」が11.9%、「新規参入業者の増加」「利用者ニーズの変化への対応」「人件費の増加」「熟練従業員の確保難」がいずれも8.5%となっている。

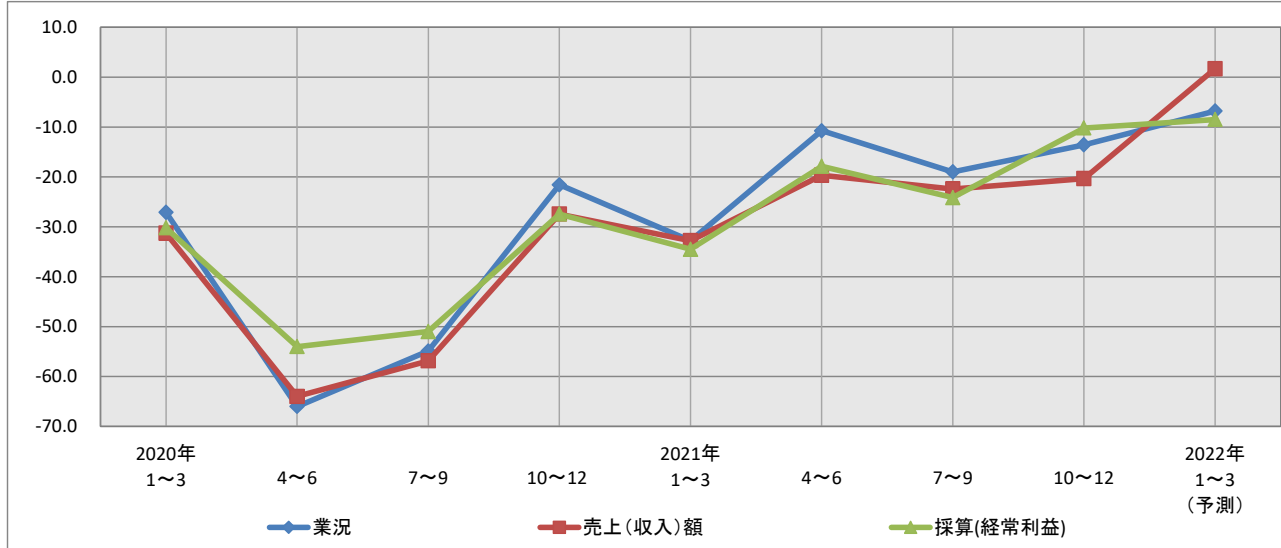
2位では「利用者ニーズの変化への対応」が18.2%と最も高く、次いで「材料等仕入単価の上昇」が15.9%、「従業員の確保難」「需要の停滞」がともに13.6%となっている。

3位では「利用者ニーズの変化への対応」「店舗施設の狭隘・老朽化」がともに17.5%と最も高く、次いで「人件費以外の経費の増加」が15.0%、「従業員の確保難」が10.0%となっている。

来期の見通し

業況（△14→△7）はかなり改善する見込み。売上（収入）額（△20→2）は増加に転じ、採算（経常利益）（△10→△9）は今期並と予想されている。

サービス業 業況と売上（収入）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点（％）

	2021年1～3月期		2021年4～6月期		2021年7～9月期		2021年10～12月期	
第1位	需要の停滞	20.7 %	需要の停滞	19.6 %	店舗施設の狭隘・老朽化	12.1 %	需要の停滞	16.9 %
	利用者ニーズの変化への対応	12.1 %	利用者ニーズの変化への対応	10.7 %	従業員の確保難	10.3 %	従業員の確保難	11.9 %
	従業員の確保難	6.9 %	従業員の確保難	8.9 %	需要の停滞	10.3 %	新規参入業者の増加	8.5 %
第2位					利用者ニーズの変化への対応	8.6 %	利用者ニーズの変化への対応	8.5 %
					熟練従業員の確保難	8.6 %	人件費の増加	8.5 %
							熟練従業員の確保難	8.5 %
第3位	利用者ニーズの変化への対応	27.0 %	需要の停滞	38.2 %	利用者ニーズの変化への対応	18.4 %	利用者ニーズの変化への対応	18.2 %
	需要の停滞	24.3 %	利用者ニーズの変化への対応	17.6 %	需要の停滞	18.4 %	材料等仕入単価の上昇	15.9 %
	熟練従業員の確保難	13.5 %	人件費の増加	8.8 %	人件費の増加	15.8 %	従業員の確保難	13.6 %
			従業員の確保難	8.8 %	熟練従業員の確保難	10.5 %	需要の停滞	13.6 %
第3位			熟練従業員の確保難	8.8 %				
	利用料金の低下・上昇難	14.8 %	店舗施設の狭隘・老朽化	17.9 %	需要の停滞	21.9 %	利用者ニーズの変化への対応	17.5 %
	熟練従業員の確保難	14.8 %			利用者ニーズの変化への対応	18.8 %	店舗施設の狭隘・老朽化	17.5 %
	利用者ニーズの変化への対応	11.1 %	利用者ニーズの変化への対応	14.3 %			人件費以外の経費の増加	15.0 %
	店舗施設の狭隘・老朽化	11.1 %						
	人件費の増加	11.1 %						
	需要の停滞	11.1 %						
	新規参入業者の増加	7.4 %	材料等仕入単価の上昇	10.7 %	店舗施設の狭隘・老朽化	9.4 %	従業員の確保難	10.0 %
	従業員の確保難	7.4 %	事業資金の借入難	10.7 %	人件費以外の経費の増加	9.4 %		
			従業員の確保難	10.7 %				

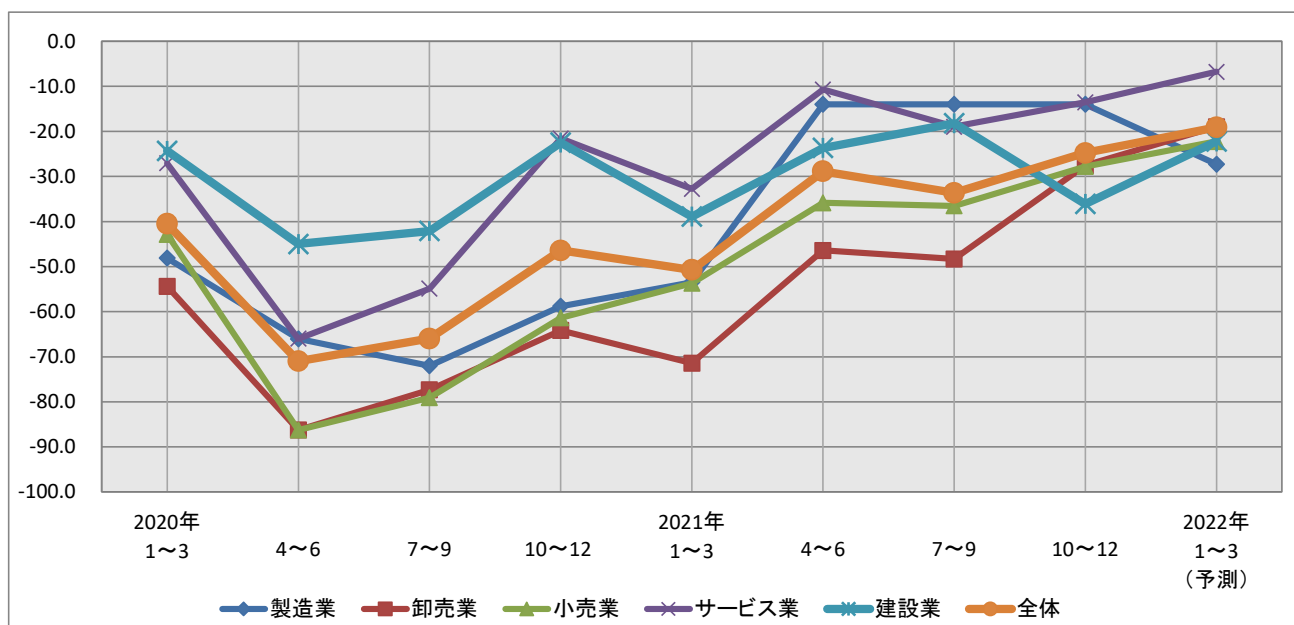
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. コロナ。(2件)
2. コロナ自粛。
3. コロナ感染者減少による経済情勢。
4. 機械の老朽の不安。
5. コロナで仕事減少。
6. 政府のコロナ対応の悪さ。

総括

〈業況〉

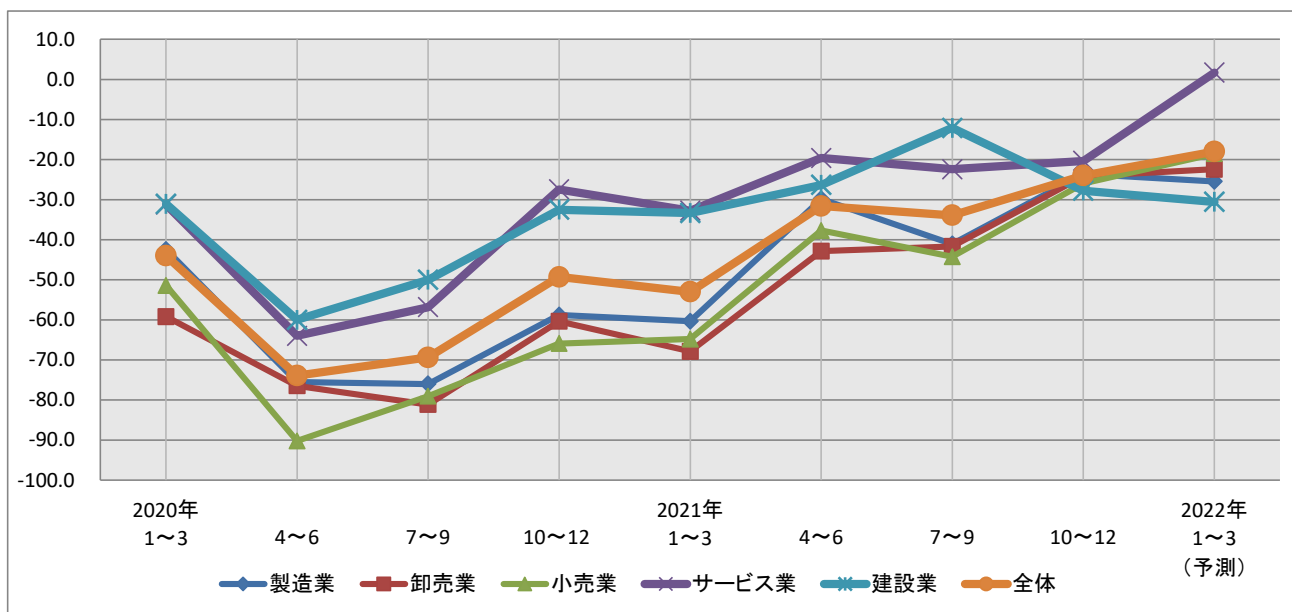
【前回調査】			【今回調査】		
	2021年 7～9月期	2021年 10～12月期(予測)		2021年 10～12月期	2022年 1～3月期(予測)
好転	12.7	8.1		14.9	15.6
不変	40.5	46.3		44.7	47.3
悪化	46.3	43.6		39.7	34.7
D・I	-33.6	-35.5		-24.8	-19.1



全体（全業種合算）の今期業況は△25 となり、前期△34 から 9 ポイント増と大きく厳しさが和らいだ。前期における来期予測（＝今期）は△36 で、実績は予測値を 11 ポイント上回った。前期から今期に限った全体の業況変動は、建設業はかなり悪化傾向を強め、製造業は前期並の低調感が続いたものの、卸売業は極端に改善し、小売業は大きく上向き、サービス業はやや持ち直したことから、全体としても大きく厳しさが和らぐ結果となった。来期予測は、製造業はかなり低調感が強まるものの、卸売業、小売業、建設業、サービス業はいずれも大幅に改善すると予測されることから、全体では 6 ポイント増の△19 と大きく悪化幅が縮小する見通しである。

〈売上/完成工事額〉

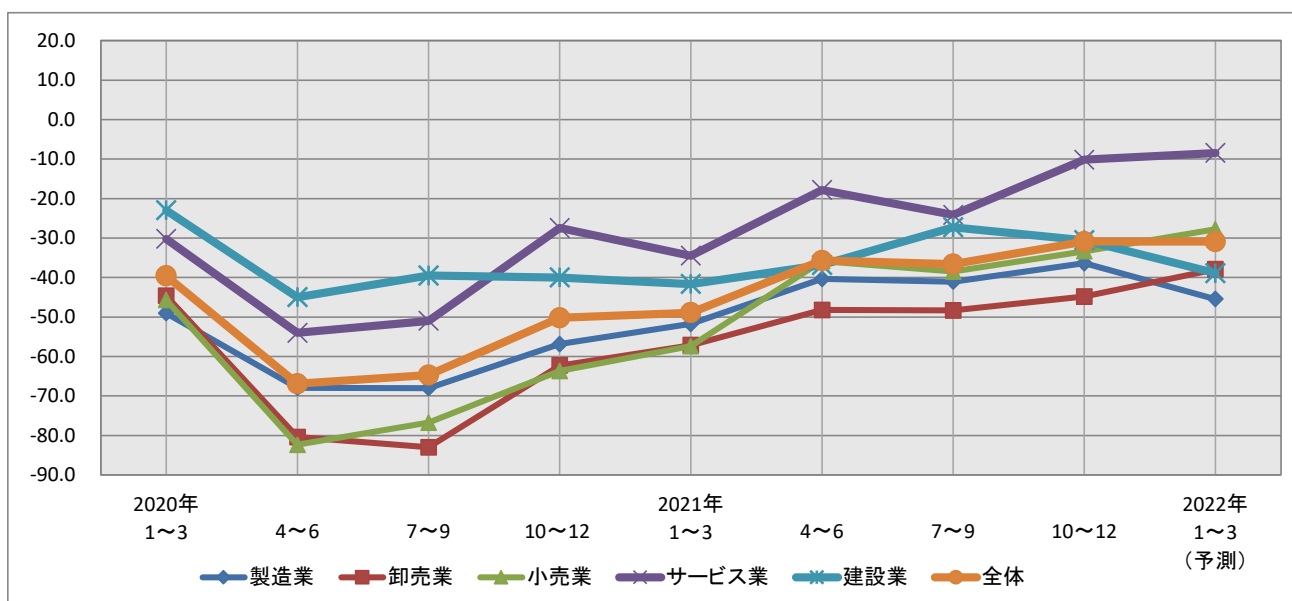
【前回調査】			【今回調査】		
	2021年 7～9月期	2021年 10～12月期(予測)		2021年 10～12月期	2022年 1～3月期(予測)
増加	17.8	13.5		21.4	19.8
不変	30.5	37.5		33.2	42.0
減少	51.7	48.6		45.4	37.8
D・I	-33.9	-35.1		-24.0	-18.0



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△24 となり、前期△34 から 10 ポイント増と大きく減少が弱まり、前期における来期予測（＝今期）△35 を 11 ポイント上回った。建設業はかなり減少が強まったものの、製造業、卸売業、小売業は大きく改善し、サービス業もやや減少幅が縮小したことから、全体としては大きく持ち直す結果となった。来期予測については、製造業、建設業はともにやや減少が強まる一方で、サービス業は増加に転じ、小売業は大きく持ち直し、卸売業は減少幅がやや縮小すると予測されていることから、全体では 6 ポイント増の△18 と減少がかなり弱まる見通しである。

<<採算（経常利益）>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2021年 7～9月期	2021年 10～12月期(予測)		2021年 10～12月期	2022年 1～3月期(予測)
好転	12.4	8.1		13.0	11.5
不変	38.2	43.2		42.7	45.0
悪化	49.0	47.5		43.9	42.4
D・I	-36.6	-39.4		-30.9	-30.9



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△31 となり、前期△37 から 6 ポイント増と大きく減少が弱まった。建設業は減少幅がやや拡大したものの、サービス業、小売業はともに減少幅が大きく縮小し、製造業、卸売業はともにやや持ち直したことから、全体でも大幅に改善する結果となった。来期予測は、卸売業は大きく減少を弱め、小売業でやや改善するものの、サービス業は今期並で推移し、製造業、建設業はともに減少幅がかなり拡大すると予測されることから、全体では増減なく△31 と今期並の減少幅で推移する見通しである。

<<従業員数>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2021年 7～9月期	2021年 10～12月期(予測)		2021年 10～12月期	2022年 1～3月期(予測)
増加	6.6	6.2		8.8	8.0
不変	83.0	83.4		80.2	80.5
減少	6.9	6.9		7.3	6.9
D・I	-0.3	-0.7		1.5	1.1

全体（全業種合算）の今期従業員数は前期比 2 ポイント増の 2 となり、やや増加を強め適正水準の範囲で推移した。製造業は減少から増加に転じ、サービス業、建設業はともにやや増加が強まり、一方で卸売業はやや減少を強め、小売業はやや増加を弱めて、ともに適正水準の範囲で推移したため、全体としてはやや増加を強めながら適正水準が保たれたとみられる。来期予測は全体で 1 となり、今期並の適正水準で推移すると予測されている。建設業は増加が多少強まり、サービス業は今期並の増加となる一方で、卸売業はやや減少が強まると予想されている。また製造業は今期並の適正水準が続き、小売業はやや減少を強めて適正水準の範囲で推移すると予想されている。

<<資金繰り>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2021年 7～9月期	2021年 10～12月期(予測)		2021年 10～12月期	2022年 1～3月期(予測)
好転	8.9	7.3		5.3	8.0
不変	60.6	60.6		70.2	66.4
悪化	30.1	30.9		24.0	25.2
D・I	-21.2	-23.6		-18.7	-17.2

全体（全業種合算）の今期資金繰りは前期比 2 ポイント増の△19 となり、窮屈感がやや緩和した。今期は建設業で厳しさが大きく強まり、卸売業でやや窮屈感が強まったものの、製造業、小売業で窮屈感がかなり緩和し、サービス業でやや厳しさが和らいだため、全体としては窮屈感がやや緩和する結果となった。来期予測は 2 ポイント増の△17 とやや窮屈感が緩和すると見込まれ、小売業は大きく厳しさが和らぎ、サービス業、建設業はともにやや窮屈感が緩和し、製造業、卸売業はともに今期並と予測されている。全体における資金繰り DI は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で急激に窮屈感が強まった 2020 年度第 1 四半期（4 月～6 月）以降、徐々に厳しさが和らぐ傾向にあり、今回調査における今期「悪化」回答の割合は前回より 6 ポイント減少して 2 割半ばとなった。一方、来期予測で「悪化」と回答した企業の割合を業種別にみると、卸売業、建設業とともに 3 割強と比較的高くなっており、今後の動向に注意する必要がある。

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2021 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2020年 1～3月期		2020年 4～6月期		2020年 7～9月期		2020年 10～12月期		2021年 1～3月期		2021年 4～6月期		2021年 7～9月期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期 (予測)
項目																		
業況	好転	4.7	10.5	3.8	4.7	2.0	3.8	5.9	0.0	3.4	5.9	9.0	15.5	9.0	15.8	9.0	12.5	12.7
	不変	42.5	52.4	24.5	33.0	24.0	22.6	29.4	34.0	39.7	37.3	24.0	39.7	24.0	42.1	24.0	35.7	45.5
	悪化	52.8	34.3	69.8	58.5	74.0	69.8	64.7	64.0	56.9	54.9	23.0	44.8	23.0	40.4	23.0	50.0	40.0
	D・I	-48.1	-23.8	-66.0	-53.8	-72.0	-66.0	-58.8	-64.0	-53.4	-49.0	-14.0	-29.3	-14.0	-24.6	-14.0	-37.5	-27.3
売上（加工）額	増加	8.5	11.4	5.7	7.5	2.0	7.5	9.8	2.0	6.9	9.8	19.3	15.5	16.1	21.1	21.8	14.3	20.0
	不変	40.6	51.4	13.2	31.1	20.0	17.0	21.6	34.0	24.1	35.3	31.6	31.0	26.8	31.6	32.7	30.4	34.5
	減少	50.9	36.2	81.1	61.3	78.0	75.5	68.6	64.0	67.2	54.9	49.1	53.4	57.1	47.4	45.5	53.6	45.5
	D・I	-42.5	-24.8	-75.5	-53.8	-76.0	-67.9	-58.8	-62.0	-60.3	-45.1	-29.8	-37.9	-41.1	-26.3	-23.6	-39.3	-25.5
採算（経常利益）	好転	2.8	5.7	3.8	3.8	2.0	5.7	7.8	2.0	5.2	3.9	14.0	12.1	10.7	12.3	14.5	10.7	10.9
	不変	45.3	56.2	22.6	36.8	28.0	18.9	27.5	34.0	37.9	39.2	31.6	36.2	37.5	42.1	34.5	35.7	30.9
	悪化	51.9	37.1	71.7	59.4	70.0	73.6	64.7	64.0	56.9	56.9	54.4	51.7	51.8	45.6	50.9	51.8	56.4
	D・I	-49.1	-31.4	-67.9	-55.7	-68.0	-67.9	-56.9	-62.0	-51.7	-52.9	-40.4	-39.7	-41.1	-33.3	-36.4	-41.1	-45.5
製品在庫数量	増加	3.8	4.8	13.2	2.8	22.0	9.4	13.7	14.0	12.1	3.9	7.0	15.5	5.4	5.3	7.3	5.4	7.3
	不変	68.9	75.2	58.5	67.0	50.0	58.5	60.8	62.0	63.8	68.6	56.1	58.6	69.6	59.6	61.8	71.4	63.6
	減少	20.8	15.2	20.8	22.6	22.0	24.5	21.6	18.0	20.7	23.5	33.3	22.4	21.4	31.6	25.5	17.9	23.6
	D・I	-17.0	-10.5	-7.5	-19.8	0.0	-15.1	-7.8	-4.0	-8.6	-19.6	-26.3	-6.9	-16.1	-26.3	-18.2	-12.5	-16.4
従業員	増加	7.5	4.8	5.7	9.4	8.0	5.7	9.8	2.0	5.2	3.9	17.5	12.1	7.1	14.0	10.9	5.4	7.3
	不変	78.3	84.8	73.6	80.2	66.0	73.6	68.6	78.0	75.9	82.4	68.4	79.3	78.6	78.9	78.2	78.6	85.5
	減少	12.3	9.5	11.3	8.5	24.0	9.4	19.6	18.0	17.2	11.8	12.3	6.9	12.5	5.3	9.1	14.3	5.5
	D・I	-4.7	-4.8	-5.7	0.9	-16.0	-3.8	-9.8	-16.0	-12.1	-7.8	5.3	5.2	-5.4	8.8	1.8	-8.9	1.8
資金繰り	好転	3.8	1.0	1.9	1.9	2.0	0.0	3.9	2.0	5.2	3.9	7.0	1.7	8.9	7.0	7.3	8.9	10.9
	不変	68.9	71.4	49.1	55.7	54.0	45.3	51.0	54.0	63.8	54.9	63.2	65.5	57.1	57.9	70.9	53.6	61.8
	悪化	26.4	27.6	47.2	42.5	44.0	50.9	43.1	44.0	29.3	39.2	29.8	32.8	33.9	35.1	21.8	35.7	27.3
	D・I	-22.6	-26.7	-45.3	-40.6	-42.0	-50.9	-39.2	-42.0	-24.1	-35.3	-22.8	-31.0	-25.0	-28.1	-14.5	-26.8	-16.4
有効回答事業所数		106		53		50		51		58		57		56		55		

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2021 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2020年 10～12月期			2021年 1～3月期			2021年 4～6月期			2021年 7～9月期			2021年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	2.2	5.0
	新規参入業者の増加	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	6.1	3.5	4.5	0.0	1.8	0.0	2.9	1.8	0.0	2.5
	製品ニーズの変化への対応	5.9	10.8	26.9	5.2	9.3	9.1	7.0	11.4	8.1	3.6	8.5	8.6	5.5	4.3	2.5
	生産設備の不足・老朽化	11.8	5.4	7.7	10.3	18.6	9.1	5.3	9.1	21.6	7.1	8.5	14.3	5.5	8.7	7.5
	生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	原材料価格の上昇	2.0	18.9	0.0	6.9	20.9	12.1	10.5	20.5	10.8	23.2	29.8	11.4	30.9	37.0	5.0
	原材料の不足	2.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	5.7	1.8	6.5	7.5
	人件費の増加	11.8	10.8	3.8	8.6	11.6	3.0	8.8	11.4	2.7	8.9	10.6	11.4	7.3	13.0	10.0
	原材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	5.4	15.4	0.0	7.0	0.0	0.0	6.8	10.8	0.0	4.3	2.9	1.8	0.0	10.0
	製品(加工)単価の低下・上昇難	2.0	16.2	3.8	1.7	2.3	21.2	0.0	4.5	13.5	1.8	6.4	5.7	3.6	8.7	7.5
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	5.0
	取引条件の悪化	0.0	2.7	3.8	0.0	7.0	3.0	0.0	2.3	5.4	0.0	2.1	0.0	1.8	0.0	0.0
	事業資金の借入難	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	6.1	1.8	2.3	0.0	0.0	2.1	2.9	0.0	0.0	0.0
	従業員の確保難	2.0	13.5	3.8	5.2	4.7	9.1	3.5	2.3	10.8	10.7	4.3	5.7	5.5	4.3	12.5
	熟練技術者の確保難	2.0	5.4	11.5	10.3	0.0	9.1	10.5	2.3	2.7	5.4	4.3	2.9	1.8	2.2	7.5
	需要の停滞	45.1	5.4	11.5	36.2	16.3	12.1	35.1	11.4	8.1	28.6	8.5	25.7	21.8	10.9	15.0
	その他	9.8	2.7	3.8	6.9	0.0	0.0	3.5	2.3	2.7	3.6	0.0	0.0	5.5	2.2	2.5
	該当なし	5.9	0.0	0.0	6.9	0.0	0.0	8.8	0.0	2.7	5.4	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		51			58			57			56			55		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2021 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2020年 1～3月期		2020年 4～6月期		2020年 7～9月期		2020年 10～12月期		2021年 1～3月期		2021年 4～6月期		2021年 7～9月期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期 (予測)
項目																		
業況	好転	4.9	3.9	0.0	6.8	1.9	0.0	5.7	1.9	3.6	3.8	16.1	7.1	8.3	3.6	19.0	3.3	17.2
	不変	35.0	53.4	13.7	31.1	18.9	3.9	24.5	24.5	21.4	32.1	21.4	26.8	35.0	32.1	34.5	45.0	43.1
	悪化	59.2	40.8	86.3	61.2	79.2	88.2	69.8	71.7	75.0	64.2	62.5	62.5	56.7	58.9	46.6	48.3	36.2
	D・I	-54.4	-36.9	-86.3	-54.4	-77.4	-88.2	-64.2	-69.8	-71.4	-60.4	-46.4	-55.4	-48.3	-55.4	-27.6	-45.0	-19.0
売上額	増加	4.9	5.8	5.9	7.8	3.8	0.0	7.5	1.9	7.1	5.7	19.6	8.9	15.0	5.4	24.1	11.7	19.0
	不変	30.1	44.7	11.8	28.2	11.3	9.8	24.5	18.9	17.9	22.6	16.1	28.6	28.3	33.9	27.6	38.3	39.7
	減少	64.1	48.5	82.4	63.1	84.9	86.3	67.9	79.2	75.0	71.7	62.5	62.5	56.7	60.7	48.3	50.0	41.4
	D・I	-59.2	-42.7	-76.5	-55.3	-81.1	-86.3	-60.4	-77.4	-67.9	-66.0	-42.9	-53.6	-41.7	-55.4	-24.1	-38.3	-22.4
採算 (経常利益)	好転	5.8	5.8	2.0	2.9	1.9	2.0	7.5	1.9	7.1	1.9	14.3	7.1	10.0	1.8	12.1	3.3	6.9
	不変	43.7	47.6	15.7	42.7	13.2	11.8	22.6	20.8	28.6	30.2	23.2	35.7	31.7	30.4	31.0	43.3	48.3
	悪化	50.5	45.6	82.4	53.4	84.9	84.3	69.8	77.4	64.3	64.2	62.5	57.1	58.3	67.9	56.9	53.3	44.8
	D・I	-44.7	-39.8	-80.4	-50.5	-83.0	-82.4	-62.3	-75.5	-57.1	-62.3	-48.2	-50.0	-48.3	-66.1	-44.8	-50.0	-37.9
商品在庫数量	増加	10.7	6.8	13.7	3.9	13.2	11.8	11.3	5.7	10.7	9.4	10.7	16.1	16.7	7.1	20.7	15.0	17.2
	不変	65.0	65.0	54.9	65.0	52.8	56.9	66.0	62.3	60.7	66.0	57.1	57.1	63.3	66.1	56.9	63.3	65.5
	減少	24.3	27.2	31.4	30.1	34.0	29.4	22.6	32.1	28.6	24.5	30.4	26.8	20.0	25.0	22.4	21.7	17.2
	D・I	-13.6	-20.4	-17.6	-26.2	-20.8	-17.6	-11.3	-26.4	-17.9	-15.1	-19.6	-10.7	-3.3	-17.9	-1.7	-6.7	0.0
従業員	増加	4.9	3.9	2.0	7.8	0.0	3.9	5.7	1.9	10.7	3.8	1.8	3.6	5.0	1.8	6.9	3.3	1.7
	不変	82.5	84.5	76.5	82.5	90.6	72.5	86.8	86.8	80.4	88.7	92.9	89.3	86.7	91.1	84.5	90.0	91.4
	減少	10.7	7.8	17.6	8.7	7.5	17.6	7.5	7.5	7.1	7.5	1.8	5.4	5.0	3.6	8.6	5.0	6.9
	D・I	-5.8	-3.9	-15.7	-1.0	-7.5	-13.7	-1.9	-5.7	3.6	-3.8	0.0	-1.8	0.0	-1.8	-1.7	-1.7	-5.2
資金繰り	好転	0.0	3.9	0.0	1.9	1.9	0.0	5.7	1.9	5.4	5.7	5.4	5.4	1.7	3.6	1.7	3.3	1.7
	不変	71.8	64.1	43.1	65.0	54.7	39.2	62.3	50.9	48.2	54.7	58.9	50.0	66.7	58.9	65.5	63.3	65.5
	悪化	28.2	30.1	54.9	33.0	43.4	58.8	32.1	47.2	46.4	39.6	35.7	44.6	30.0	37.5	32.8	30.0	32.8
	D・I	-28.2	-26.2	-54.9	-31.1	-41.5	-58.8	-26.4	-45.3	-41.1	-34.0	-30.4	-39.3	-28.3	-33.9	-31.0	-26.7	-31.0
有効回答事業所数		103		51		53		53		56		56		60		58		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2021 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2020年 10～12月期			2021年 1～3月期			2021年 4～6月期			2021年 7～9月期			2021年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	0.0	4.3	2.4	1.8	0.0	2.4	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	2.2	1.7	0.0	2.3
	メーカーの進出による競争の激化	3.8	4.3	0.0	1.8	4.1	4.9	3.6	2.0	2.5	1.7	3.7	0.0	1.7	0.0	0.0
	小売業の進出による競争の激化	1.9	2.1	2.4	0.0	4.1	2.4	3.6	2.0	7.5	1.7	1.9	6.7	3.4	0.0	2.3
	新規参入業者の増加	1.9	4.3	4.8	1.8	2.0	4.9	1.8	2.0	5.0	1.7	5.6	2.2	1.7	3.8	6.8
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	1.9	6.4	9.5	3.6	0.0	12.2	5.4	2.0	7.5	1.7	3.7	11.1	1.7	1.9	4.5
	商品在庫の過剰	0.0	2.1	2.4	0.0	2.0	2.4	0.0	0.0	2.5	0.0	3.7	0.0	0.0	1.9	2.3
	人件費の増加	3.8	6.4	2.4	3.6	6.1	2.4	7.1	4.0	7.5	1.7	3.7	2.2	5.2	7.7	11.4
	人件費以外の経費の増加	0.0	4.3	16.7	0.0	8.2	12.2	1.8	10.0	15.0	3.3	3.7	17.8	1.7	9.6	18.2
	販売単価の低下・上昇難	9.4	23.4	26.2	8.9	28.6	9.8	5.4	26.0	12.5	6.7	24.1	15.6	3.4	25.0	15.9
	仕入単価の上昇	1.9	21.3	16.7	7.1	18.4	9.8	14.3	24.0	10.0	23.3	13.0	13.3	29.3	26.9	11.4
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	1.9	2.1	2.4	3.6	0.0	4.9	1.8	0.0	2.5	1.7	3.7	2.2	1.7	0.0	2.3
	事業資金の借入難	1.9	0.0	0.0	0.0	2.0	4.9	1.8	0.0	2.5	1.7	1.9	4.4	3.4	0.0	6.8
	従業員の確保難	5.7	2.1	7.1	3.6	2.0	12.2	5.4	2.0	7.5	5.0	7.4	6.7	3.4	1.9	2.3
	需要の停滞	52.8	14.9	4.8	55.4	18.4	12.2	41.1	22.0	15.0	40.0	18.5	8.9	29.3	21.2	13.6
	その他	11.3	2.1	2.4	7.1	4.1	2.4	7.1	4.0	0.0	6.7	3.7	6.7	6.9	0.0	0.0
	該当なし	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0
有効回答事業所数		53			56			56			60			58		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2021 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2020年 1～3月期		2020年 4～6月期		2020年 7～9月期		2020年 10～12月期		2021年 1～3月期		2021年 4～6月期		2021年 7～9月期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期 (予測)
項目																		
業況	好転	6.7	5.9	2.0	4.8	0.0	0.0	6.8	2.3	3.7	4.5	18.9	14.8	9.6	9.4	13.0	5.8	13.0
	不変	42.9	45.5	7.8	40.0	20.9	13.7	22.7	27.9	35.2	34.1	26.4	38.9	42.3	47.2	44.4	46.2	48.1
	悪化	49.5	45.5	88.2	53.3	79.1	78.4	68.2	69.8	57.4	59.1	54.7	44.4	46.2	43.4	40.7	46.2	35.2
	D・I	-42.9	-39.6	-86.3	-48.6	-79.1	-78.4	-61.4	-67.4	-53.7	-54.5	-35.8	-29.6	-36.5	-34.0	-27.8	-40.4	-22.2
売上額	増加	5.7	8.9	2.0	7.6	2.3	0.0	9.1	4.7	3.7	2.3	24.5	16.7	15.4	17.0	20.4	9.6	18.5
	不変	37.1	38.6	3.9	35.2	16.3	11.8	13.6	23.3	27.8	27.3	13.2	33.3	25.0	34.0	33.3	40.4	44.4
	減少	57.1	52.5	92.2	57.1	81.4	84.3	75.0	72.1	68.5	68.2	62.3	50.0	59.6	49.1	46.3	50.0	37.0
	D・I	-51.4	-43.6	-90.2	-49.5	-79.1	-84.3	-65.9	-67.4	-64.8	-65.9	-37.7	-33.3	-44.2	-32.1	-25.9	-40.4	-18.5
採算 (経常利益)	好転	2.9	5.9	0.0	2.9	2.3	2.0	6.8	0.0	3.7	2.3	22.6	14.8	13.5	11.3	11.1	9.6	13.0
	不変	48.6	46.5	13.7	42.9	18.6	7.8	18.2	32.6	33.3	25.0	18.9	35.2	34.6	41.5	42.6	44.2	42.6
	悪化	48.6	44.6	82.4	53.3	79.1	84.3	70.5	67.4	61.1	65.9	58.5	50.0	51.9	47.2	44.4	46.2	40.7
	D・I	-45.7	-38.6	-82.4	-50.5	-76.7	-82.4	-63.6	-67.4	-57.4	-63.6	-35.8	-35.2	-38.5	-35.8	-33.3	-36.5	-27.8
商品在庫数量	増加	8.6	7.9	17.6	6.7	2.3	9.8	6.8	2.3	3.7	4.5	3.8	5.6	3.8	5.7	7.4	5.8	7.4
	不変	69.5	70.3	45.1	69.5	53.5	45.1	52.3	51.2	72.2	52.3	66.0	75.9	71.2	64.2	68.5	71.2	72.2
	減少	21.9	21.8	35.3	23.8	44.2	41.2	38.6	46.5	22.2	40.9	30.2	18.5	23.1	28.3	24.1	21.2	18.5
	D・I	-13.3	-13.9	-17.6	-17.1	-41.9	-31.4	-31.8	-44.2	-18.5	-36.4	-26.4	-13.0	-19.2	-22.6	-16.7	-15.4	-11.1
従業員	増加	1.0	3.0	2.0	1.0	0.0	0.0	2.3	2.3	5.6	2.3	1.9	5.6	5.8	1.9	3.7	5.8	1.9
	不変	87.6	86.1	68.6	88.6	79.1	76.5	79.5	76.7	77.8	88.6	81.1	83.3	84.6	86.8	85.2	84.6	83.3
	減少	6.7	5.9	19.6	5.7	7.0	13.7	9.1	7.0	7.4	0.0	9.4	3.7	3.8	3.8	3.7	3.8	3.7
	D・I	-5.7	-3.0	-17.6	-4.8	-7.0	-13.7	-6.8	-4.7	-1.9	2.3	-7.5	1.9	1.9	-1.9	0.0	1.9	-1.9
資金繰り	好転	1.9	5.0	0.0	1.9	2.3	0.0	2.3	0.0	3.7	0.0	3.8	5.6	7.7	7.5	3.7	7.7	9.3
	不変	72.4	72.3	27.5	70.5	41.9	31.4	38.6	39.5	48.1	47.7	43.4	59.3	59.6	50.9	74.1	61.5	68.5
	悪化	24.8	22.8	70.6	26.7	55.8	66.7	59.1	60.5	48.1	52.3	50.9	35.2	32.7	39.6	22.2	30.8	22.2
	D・I	-22.9	-17.8	-70.6	-24.8	-53.5	-66.7	-56.8	-60.5	-44.4	-52.3	-47.2	-29.6	-25.0	-32.1	-18.5	-23.1	-13.0
有効回答事業所数		105		51		43		44		54		53		52		54		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2021 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期 項目		2020年 10～12月期			2021年 1～3月期			2021年 4～6月期			2021年 7～9月期			2021年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大型店・中型店の進出による競争の激化	2.3	6.3	4.0	5.6	0.0	3.2	3.8	0.0	3.8	5.8	2.8	3.7	3.7	0.0	6.5
	同業者の進出	0.0	3.1	4.0	1.9	4.7	3.2	0.0	6.1	0.0	1.9	5.6	0.0	1.9	0.0	3.2
	購買力の他地域への流出	2.3	9.4	8.0	3.7	0.0	16.1	5.7	6.1	0.0	7.7	8.3	0.0	0.0	7.7	6.5
	消費者ニーズの変化への対応	13.6	15.6	24.0	13.0	27.9	19.4	11.3	21.2	19.2	7.7	19.4	14.8	20.4	17.9	6.5
	店舗の狭隘・老朽化	11.4	0.0	12.0	7.4	4.7	12.9	5.7	6.1	7.7	5.8	2.8	7.4	5.6	2.6	9.7
	駐車場の確保難	0.0	3.1	0.0	0.0	9.3	0.0	3.8	3.0	3.8	0.0	2.8	3.7	1.9	0.0	6.5
	商品在庫の過剰	0.0	0.0	4.0	0.0	2.3	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	6.5
	人件費の増加	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	2.8	3.7	0.0	2.6	6.5
	人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	7.7	0.0	2.8	11.1	0.0	7.7	9.7
	販売単価の低下・上昇難	2.3	21.9	4.0	7.4	16.3	6.5	5.7	27.3	3.8	7.7	8.3	11.1	7.4	7.7	9.7
	仕入単価の上昇	6.8	9.4	8.0	3.7	11.6	3.2	7.5	6.1	0.0	5.8	13.9	18.5	9.3	17.9	6.5
	金利負担の増加	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	4.0	1.9	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	4.5	3.1	0.0	1.9	0.0	3.2	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	従業員の確保難	0.0	3.1	0.0	3.7	4.7	3.2	1.9	3.0	0.0	3.8	2.8	0.0	1.9	2.6	3.2
	需要の停滞	25.0	18.8	20.0	31.5	14.0	19.4	24.5	15.2	30.8	26.9	25.0	18.5	22.2	28.2	9.7
	その他	22.7	3.1	4.0	13.0	4.7	3.2	13.2	6.1	11.5	19.2	2.8	7.4	18.5	5.1	9.7
	該当なし	4.5	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	11.3	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		44			54			53			52			54		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2021 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2020年 1～3月期		2020年 4～6月期		2020年 7～9月期		2020年 10～12月期		2021年 1～3月期		2021年 4～6月期		2021年 7～9月期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期 (予測)
項目																		
業況	好転	8.1	9.0	10.0	9.5	5.3	2.5	12.5	5.3	11.1	2.5	10.5	11.1	12.1	5.3	0.0	6.1	11.1
	不変	58.1	61.2	32.5	52.7	47.4	35.0	52.5	39.5	38.9	50.0	55.3	41.7	57.6	57.9	63.9	69.7	55.6
	悪化	32.4	28.4	55.0	35.1	47.4	60.0	35.0	52.6	50.0	47.5	34.2	44.4	30.3	28.9	36.1	21.2	33.3
	D・I	-24.3	-19.4	-45.0	-25.7	-42.1	-57.5	-22.5	-47.4	-38.9	-45.0	-23.7	-33.3	-18.2	-23.7	-36.1	-15.2	-22.2
(請負工事) 額	増加	10.8	9.0	5.0	12.2	7.9	2.5	15.0	2.6	19.4	5.0	18.4	11.1	18.2	5.3	13.9	9.1	11.1
	不変	47.3	53.7	30.0	47.3	34.2	35.0	37.5	34.2	27.8	45.0	36.8	41.7	51.5	50.0	44.4	54.5	47.2
	減少	41.9	35.8	65.0	39.2	57.9	62.5	47.5	63.2	52.8	50.0	44.7	47.2	30.3	39.5	41.7	36.4	41.7
	D・I	-31.1	-26.9	-60.0	-27.0	-50.0	-60.0	-32.5	-60.5	-33.3	-45.0	-26.3	-36.1	-12.1	-34.2	-27.8	-27.3	-30.6
採算 (経常利益)	好転	8.1	11.9	10.0	12.2	7.9	5.0	7.5	5.3	8.3	5.0	7.9	11.1	9.1	7.9	8.3	3.0	2.8
	不変	60.8	55.2	35.0	47.3	44.7	27.5	40.0	36.8	41.7	40.0	47.4	36.1	54.5	47.4	52.8	54.5	55.6
	悪化	31.1	31.3	55.0	39.2	47.4	67.5	47.5	55.3	50.0	50.0	44.7	52.8	36.4	39.5	38.9	39.4	41.7
	D・I	-23.0	-19.4	-45.0	-27.0	-39.5	-62.5	-40.0	-50.0	-41.7	-45.0	-36.8	-41.7	-27.3	-31.6	-30.6	-36.4	-38.9
従業員	増加	8.2	6.0	17.5	4.1	18.4	7.5	7.5	13.2	5.6	7.5	10.5	8.3	6.1	7.9	13.9	9.1	16.7
	不変	83.6	91.0	67.5	91.9	76.3	80.0	82.5	78.9	80.6	85.0	73.7	77.8	84.8	76.3	69.4	78.8	69.4
	減少	8.2	3.0	12.5	4.1	0.0	10.0	7.5	0.0	11.1	5.0	5.3	8.3	6.1	2.6	11.1	6.1	8.3
	D・I	0.0	3.0	5.0	0.0	18.4	-2.5	0.0	13.2	-5.6	2.5	5.3	0.0	0.0	5.3	2.8	3.0	8.3
資金繰り	好転	5.4	4.5	2.5	6.8	5.3	0.0	5.0	2.6	2.8	2.5	7.9	2.8	6.1	5.3	0.0	3.0	2.8
	不変	79.7	86.6	50.0	79.7	47.4	45.0	57.5	42.1	69.4	60.0	68.4	63.9	63.6	60.5	66.7	66.7	63.9
	悪化	14.9	9.0	47.5	13.5	42.1	55.0	37.5	52.6	27.8	37.5	21.1	30.6	30.3	26.3	33.3	30.3	33.3
	D・I	-9.5	-4.5	-45.0	-6.8	-36.8	-55.0	-32.5	-50.0	-25.0	-35.0	-13.2	-27.8	-24.2	-21.1	-33.3	-27.3	-30.6
有効回答事業所数		74		40		38		40		36		38		33		36		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2021 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2020年 10～12月期			2021年 1～3月期			2021年 4～6月期			2021年 7～9月期			2021年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	7.7	5.6	0.0	4.5	5.3	0.0	0.0	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	0.0	0.0	3.8	2.8	4.3	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	8.3	0.0	2.8	0.0	0.0
	材料価格の上昇	2.5	0.0	3.8	2.8	4.3	13.6	13.2	13.6	15.8	15.2	20.8	11.1	16.7	11.1	0.0
	材料の入手難	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	3.0	12.5	0.0	2.8	11.1	4.8
	人件費の増加	7.5	6.9	3.8	8.3	17.4	9.1	0.0	4.5	26.3	3.0	12.5	0.0	2.8	7.4	14.3
	材料費・人件費以外の経費の増加	2.5	13.8	11.5	2.8	4.3	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	16.7	0.0	7.4	4.8
	請負単価の低下・上昇難	5.0	10.3	3.8	8.3	4.3	0.0	7.9	9.1	0.0	9.1	8.3	5.6	13.9	11.1	4.8
	下請単価の上昇	0.0	3.4	7.7	0.0	4.3	4.5	0.0	9.1	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	3.7	4.8
	金利負担の増加	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0
	取引条件の悪化	5.0	6.9	0.0	0.0	4.3	0.0	2.6	4.5	5.3	3.0	0.0	5.6	0.0	0.0	4.8
	事業資金の借入難	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	従業員の確保難	10.0	6.9	11.5	8.3	8.7	4.5	10.5	13.6	5.3	9.1	0.0	5.6	11.1	11.1	14.3
	熟練技術者の確保難	12.5	13.8	7.7	2.8	21.7	4.5	7.9	9.1	10.5	6.1	16.7	22.2	5.6	14.8	4.8
	下請業者の確保難	2.5	13.8	15.4	0.0	8.7	13.6	2.6	4.5	10.5	3.0	4.2	0.0	2.8	0.0	23.8
	官公需要の停滞	7.5	10.3	3.8	2.8	8.7	4.5	5.3	4.5	0.0	0.0	0.0	5.6	8.3	7.4	0.0
	民間需要の停滞	20.0	10.3	3.8	25.0	8.7	22.7	15.8	18.2	15.8	18.2	12.5	22.2	8.3	14.8	9.5
	その他	5.0	3.4	3.8	8.3	0.0	4.5	7.9	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	2.8	0.0	9.5
	該当なし	15.0	0.0	0.0	13.9	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
	未回答	5.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0	6.1	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0
有効回答事業所数		40			36			38			33			36		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2020年 1～3月期		2020年 4～6月期		2020年 7～9月期		2020年 10～12月期		2021年 1～3月期		2021年 4～6月期		2021年 7～9月期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期 (予測)
項目																		
業況	好転	5.2	6.7	2.0	3.1	2.0	2.0	13.7	2.0	13.8	9.8	19.6	19.0	20.7	12.5	18.6	12.1	22.0
	不変	60.4	62.9	30.0	53.1	41.2	40.0	47.1	43.1	39.7	45.1	50.0	51.7	39.7	51.8	47.5	44.8	47.5
	悪化	32.3	28.6	68.0	41.7	56.9	58.0	35.3	54.9	46.6	41.2	30.4	29.3	39.7	35.7	32.2	43.1	28.8
	D・I	-27.1	-21.9	-66.0	-38.5	-54.9	-56.0	-21.6	-52.9	-32.8	-31.4	-10.7	-10.3	-19.0	-23.2	-13.6	-31.0	-6.8
売上（収入）額	増加	7.3	11.4	6.0	6.3	3.9	4.0	21.6	2.0	19.0	9.8	25.0	25.9	24.1	21.4	23.7	20.7	27.1
	不変	54.2	60.0	24.0	47.9	35.3	30.0	29.4	43.1	29.3	35.3	30.4	41.4	29.3	32.1	32.2	31.0	45.8
	減少	38.5	27.6	70.0	44.8	60.8	66.0	49.0	54.9	51.7	54.9	44.6	32.8	46.6	44.6	44.1	48.3	25.4
	D・I	-31.3	-16.2	-64.0	-38.5	-56.9	-62.0	-27.5	-52.9	-32.8	-45.1	-19.6	-6.9	-22.4	-23.2	-20.3	-27.6	1.7
採算（経常利益）	好転	8.3	7.6	6.0	5.2	3.9	2.0	17.6	5.9	15.5	11.8	17.9	19.0	17.2	8.9	16.9	12.1	20.3
	不変	52.1	60.0	34.0	50.0	37.3	38.0	35.3	41.2	34.5	39.2	44.6	50.0	39.7	48.2	55.9	43.1	50.8
	悪化	38.5	31.4	60.0	43.8	54.9	58.0	45.1	49.0	50.0	47.1	35.7	31.0	41.4	41.1	27.1	43.1	28.8
	D・I	-30.2	-23.8	-54.0	-38.5	-51.0	-56.0	-27.5	-43.1	-34.5	-35.3	-17.9	-12.1	-24.1	-32.1	-10.2	-31.0	-8.5
従業員	増加	7.3	1.9	4.0	4.2	0.0	4.0	11.8	0.0	6.9	7.8	16.1	5.2	8.6	12.5	10.2	8.6	15.3
	不変	77.1	83.8	68.0	78.1	70.6	68.0	76.5	82.4	82.8	80.4	69.6	82.8	81.0	75.0	79.7	82.8	69.5
	減少	12.5	10.5	22.0	13.5	19.6	22.0	5.9	7.8	3.4	5.9	10.7	5.2	6.9	10.7	5.1	5.2	10.2
	D・I	-5.2	-8.6	-18.0	-9.4	-19.6	-18.0	5.9	-7.8	3.4	2.0	5.4	0.0	1.7	1.8	5.1	3.4	5.1
資金繰り	好転	8.3	3.8	2.0	3.1	5.9	2.0	13.7	2.0	13.8	5.9	16.1	15.5	19.0	8.9	11.9	12.1	13.6
	不変	70.8	80.0	50.0	70.8	56.9	48.0	62.7	58.8	51.7	62.7	60.7	56.9	56.9	71.4	72.9	60.3	71.2
	悪化	19.8	14.3	48.0	25.0	35.3	50.0	21.6	37.3	32.8	29.4	23.2	24.1	24.1	17.9	13.6	27.6	13.6
	D・I	-11.5	-10.5	-46.0	-21.9	-29.4	-48.0	-7.8	-35.3	-19.0	-23.5	-7.1	-8.6	-5.2	-8.9	-1.7	-15.5	0.0
有効回答事業所数		96		50		51		51		58		56		58		59		

<サービス業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2021 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期 項目		2020年 10～12月期			2021年 1～3月期			2021年 4～6月期			2021年 7～9月期			2021年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	2.0	3.1	0.0	0.0	2.7	0.0	3.6	0.0	3.6	3.4	2.6	3.1	3.4	0.0	2.5
	新規参入業者の増加	3.9	9.4	7.4	3.4	5.4	7.4	3.6	5.9	3.6	5.2	5.3	6.3	8.5	6.8	2.5
	利用者ニーズの変化への対応	7.8	9.4	18.5	12.1	27.0	11.1	10.7	17.6	14.3	8.6	18.4	18.8	8.5	18.2	17.5
	店舗施設の狭隘・老朽化	7.8	6.3	7.4	3.4	2.7	11.1	1.8	0.0	17.9	12.1	2.6	9.4	1.7	6.8	17.5
	人件費の増加	3.9	9.4	7.4	3.4	8.1	11.1	5.4	8.8	3.6	1.7	15.8	6.3	8.5	2.3	5.0
	人件費以外の経費の増加	0.0	6.3	7.4	3.4	0.0	3.7	3.6	5.9	7.1	3.4	2.6	9.4	1.7	4.5	15.0
	利用料金の低下・上昇難	0.0	6.3	3.7	3.4	2.7	14.8	1.8	2.9	3.6	5.2	5.3	0.0	1.7	2.3	7.5
	材料等仕入単価の上昇	3.9	3.1	14.8	0.0	5.4	3.7	3.6	2.9	10.7	0.0	7.9	3.1	5.1	15.9	5.0
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	0.0	3.1	0.0	1.7	0.0	3.7	0.0	0.0	10.7	0.0	2.6	3.1	1.7	4.5	2.5
	従業員の確保難	11.8	6.3	7.4	6.9	8.1	7.4	8.9	8.8	10.7	10.3	7.9	6.3	11.9	13.6	10.0
	熟練従業員の確保難	5.9	12.5	3.7	5.2	13.5	14.8	7.1	8.8	7.1	8.6	10.5	3.1	8.5	6.8	5.0
	需要の停滞	15.7	18.8	22.2	20.7	24.3	11.1	19.6	38.2	7.1	10.3	18.4	21.9	16.9	13.6	7.5
	その他	13.7	6.3	0.0	19.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	15.5	0.0	9.4	6.8	4.5	2.5
	該当なし	19.6	0.0	0.0	10.3	0.0	0.0	16.1	0.0	0.0	12.1	0.0	0.0	15.3	0.0	0.0
	未回答	3.9	0.0	0.0	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		51			58			56			58			59		

特別企画

2021 年「後継者不在率」調査

～「後継者不在率」 58.6 %、前年比 1.0 ポイント上昇～

おかげさまで 129 年



株式
会社

東京商工リサーチ

<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

2021年「後継者不在率」調査

～「後継者不在率」58.6%、前年比 1.0 ポイント上昇～

問合せ：岐阜支店

電 話：058-265-0206

中小企業での後継者問題が深刻さを増しているが、2021年の「後継者不在率」は58.62%で前年(57.53%)より1.09ポイント上昇した。

2020年から猛威を振るう新型コロナウイルスは、10月に入り急速に新規感染数が落ち着いた。感染防止に向けた取り組みが定着するが、多くの企業はビジネスモデルや労務管理の改革を迫られている。コロナ関連支援で後継者問題は先送りされた格好だが、変化への対応に後れを取った企業は今後、事業継続の厳しい判断を迫られる可能性も高まっている。

代表者の年齢別で後継者不在率をみると、60代が39.2%(前年比1.1ポイント減)、70代が28.2%(同0.9ポイント減)、80歳以上が22.6%(同0.9ポイント減)だった。60代では後継者がいない企業は約4割に達し、代表者が高齢の企業で後継者不在が多い実態が浮き彫りになった。

後継者「有り」の企業でも、「同族継承」が66.7%を占め親族以外の承継が浸透していない。親族以外への承継の遅れが、後継者不在率を押し上げる一因にもなっている。

※本調査は、東京商工リサーチの企業データベース(約400万社)のうち、経営者と直接面談し、2019年以降の後継者に関する情報が蓄積されているデータから17万4,395社を抽出、分析した。

※「後継者不在率」は営業活動を行い、事業実態が確認できた企業のうち、後継者が決まっていない企業の割合を示す。



産業別 トップは情報通信業の76.8%

「後継者不在」を産業別でみると、10産業すべてで50.0%を上回った。

不在率の最高は、情報通信業の76.8%(前年75.6%)だった。ソフトウェア開発などIT関連業種が含まれ、業歴が浅く代表者の年齢も比較的若いことが背景にある。また、サービス業他は63.7%(同63.3%)、小売業は61.1%(同60.7%)で、この3産業は不在率が6割を超えた。

一方、最低は農・林・漁・鉱業の50.0%(前年50.2%)。以下、製造業の52.1%(同50.7%)、運輸業54.6%(同53.7%)、金融・保険業54.8%(同53.5%)の順。

「同族継承」が約7割

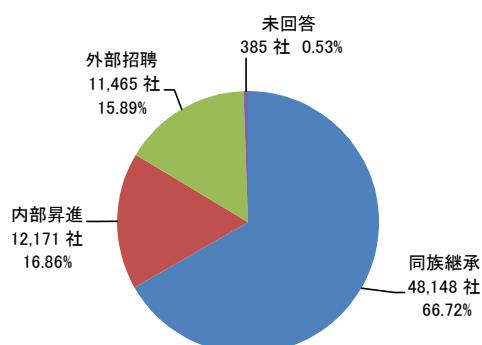
後継者「有り」の7万2,169社では、息子、娘などの「同族継承」の予定が4万8,148社(構成比66.7%)と約7割を占めた。

次いで、従業員へ承継する「内部昇進」が1万2,171社(同16.8%)、社外の人材に承継する「外部招聘」が1万1,465社(同15.8%)で、いずれも20%に届かなかった。

後継者不在率 産業別

産業	2021年			2020年
	不在率	有り(社)	無し(社)	不在率
農・林・漁・鉱業	50.08%	885	888	50.27%
建設業	58.30%	13,069	18,269	56.90%
製造業	52.18%	17,510	19,109	50.78%
卸売業	57.26%	14,379	19,261	55.51%
小売業	61.18%	6,314	9,952	60.79%
金融・保険業	54.86%	739	898	53.51%
不動産業	58.97%	2,465	3,543	59.29%
運輸業	54.63%	3,809	4,586	53.73%
情報通信業	76.80%	1,829	6,053	75.69%
サービス業他	63.78%	11,170	19,667	63.31%
合計	58.62%	72,169	102,226	57.53%

後継者“有り”内訳(2021年)



「後継者不在」企業 「検討中」が50.5%

後継者不在の10万2,226社に、中長期的な承継希望先を尋ねた。

最多は、「未定・検討中」の5万1,721社（構成比50.5%）で、半数を占めた。事業承継の方針が明確でない、あるいは計画が立たない企業が多い実態を表している。次いで「設立・交代して浅い、または若年者にて未定」の4万3,604社（同42.6%）だった。前年は39.3%で、3.3ポイント上昇した。

一方、「廃業・解散・整理（予定含む）にて不要」は646社（構成比0.6%）だった。

後継者“無し”内訳

内訳	社数	構成比
社内で人材を育成する方針	3,863	3.78%
外部から人材のみ招聘する方針	1,418	1.39%
外部から人材招聘と資本受入の方針	132	0.13%
会社を売却・譲渡の方針	191	0.19%
設立・交代して浅い又は若年者にて未定	43,604	42.65%
廃業・解散・整理(予定含む)にて不要	646	0.63%
未定・検討中	51,721	50.59%
その他	336	0.33%
未回答	315	0.31%
合計	102,226	100.00%

代表年齢 80歳以上の22.6%が後継者不在

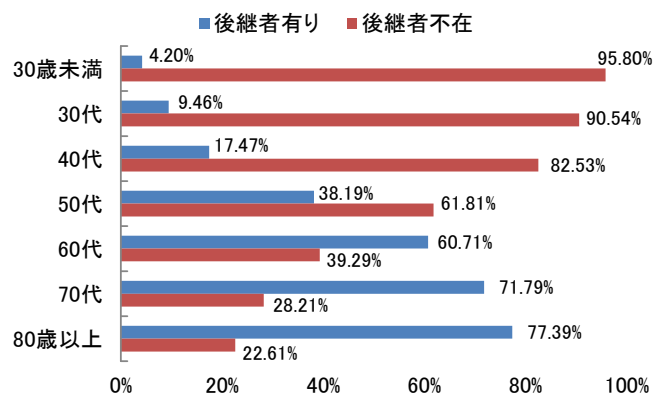
代表者の年齢別では、不在率の最高は30歳未満の95.8%だった。創業や事業承継から日が浅く、後継者を選定する必要がなく不在率が高い。

50代までは後継者「不在」が「有り」を上回るが、60代以降で逆転する。

80歳以上の不在率は22.6%にのぼる。一般に数年かかるとされる事業承継の準備期間を加味すると、対応を迫られている企業は多い。

事業承継の遅れる要因の一つに、代表が高齢の企業ほど業績が低迷し、成長性も乏しいことが背景にある。税制支援と同時に、事業再構築への支援も必要性が高まっている。

後継者不在率 代表者年齢別



業種別 不在率ワースト（高い）はIT関連

業種別（母数20以上）でみると、不在率の最高（ワースト）はインターネット附随サービス業の91.5%で、唯一9割を超えた。上位10業種をみると、インターネット通販を含む無店舗小売業や通信業、情報サービス業などが並ぶ。代表者の年齢が比較的若いことが影響している。無店舗小売業は前年76.4%で5位だったが、2021年は2位へ順位を上げた。

不在率が低いのは、宗教の25.0%を筆頭に、協同組織金融業の28.9%、協同組合の31.7%、銀行業の34.9%、鉄道業の36.4%と続く。金融や社会インフラを担う業種が目立った。

後継者不在率 業種別ワースト10(母数20以上) (社数)

順位	産業名	不在率	有り	無し
1	インターネット附随サービス業	91.56%	39	423
2	無店舗小売業	79.04%	87	328
3	専門サービス業	78.76%	869	3223
4	通信業	78.24%	47	169
5	学術・開発研究機関	77.66%	42	146
6	情報サービス業	77.45%	1355	4654
7	広告業	73.12%	250	680
8	飲食店	72.87%	698	1875
9	金融商品取引業, 商品先物取引業	72.49%	115	303
10	映像・音声・文字情報制作業	72.44%	261	686

後継者不在率 業種別ベスト10(母数20以上) (社数)

順位	産業名	不在率	有り	無し
1	宗教	25.00%	21	7
2	協同組織金融業	28.92%	236	96
3	協同組合	31.79%	766	357
4	銀行業	34.96%	80	43
5	鉄道業	36.46%	61	35
6	漁業	40.00%	45	30
7	水産養殖業	41.46%	72	51
8	石油製品・石炭製品製造業	43.65%	102	79
9	鉱業, 採石業, 砂利採取業	44.04%	122	96
10	水道業	44.44%	30	24

都道府県別 地域によって大きな開き

後継者不在率の最高は、神奈川県の高74.1%（前年73.6%）。続いて、東京都の71.1%（同69.8%）で、2都県が70%を超えた。企業が多く設立される大都市ほど、後継者の不在率が高く、新規起業の勢いが背景にある。最低は、長崎県の24.4%（同21.9%）だった。

後継者不在率 都道府県別

順位	都道府県	2021年		
		不在率	有り(社)	無し(社)
1	神奈川県	74.11%	2,505	7,171
2	東京都	71.16%	10,274	25,345
3	秋田県	66.04%	629	1,223
4	和歌山県	65.47%	326	618
5	石川県	63.72%	833	1,463
6	高知県	62.69%	435	731
7	山梨県	61.65%	535	860
8	埼玉県	61.57%	1,850	2,964
9	福島県	60.61%	1,106	1,702
10	北海道	60.36%	4,174	6,355
11	奈良県	60.07%	474	713
12	山口県	60.04%	667	1,002
13	大阪府	59.68%	5,372	7,953
14	沖縄県	59.61%	725	1,070
15	千葉県	59.61%	2,094	3,090
16	広島県	59.53%	1,729	2,543
17	京都府	59.01%	1,612	2,321
18	宮城県	58.14%	1,404	1,950
19	群馬県	57.51%	1,063	1,439
20	福井県	56.16%	484	620
21	茨城県	55.76%	1,380	1,739
22	岡山県	53.05%	1,176	1,329
23	滋賀県	52.80%	439	491
24	島根県	52.63%	324	360

順位	都道府県	2021年		
		不在率	有り(社)	無し(社)
25	鹿児島県	52.61%	925	1,027
26	佐賀県	52.31%	351	385
27	富山県	52.30%	747	819
28	兵庫県	51.78%	2,217	2,381
29	静岡県	51.12%	1,901	1,988
30	福岡県	50.67%	2,557	2,626
31	栃木県	48.85%	1,351	1,290
32	鳥取県	48.44%	364	342
33	宮崎県	48.15%	842	782
34	熊本県	48.14%	1,003	931
35	愛知県	48.09%	4,193	3,884
36	青森県	48.05%	1,370	1,267
37	徳島県	47.88%	295	271
38	長野県	47.84%	1,555	1,426
39	愛媛県	45.81%	1,151	973
40	山形県	45.43%	848	706
41	新潟県	44.67%	2,149	1,735
42	岩手県	43.38%	1,364	1,045
43	大分県	42.65%	722	537
44	三重県	42.50%	1,253	926
45	岐阜県	39.20%	1,593	1,027
46	香川県	36.95%	843	494
47	長崎県	24.43%	965	312
	合計	58.62%	72,169	102,226



2021年の「後継者不在率」は前年より1.09ポイント上昇し、58.6%となった。創業や事業承継から日が浅く、代表が比較的若い企業が不在率を押し上げた。その一方、コロナ禍の給付金、補助金、実質無利子・無担保融資などの支援策が判断を先送りさせた可能性もある。

ただ、後継者不在の代表者の年齢は、70代が28.2%、80歳以上は22.6%で、事業承継に差し掛かりながらも後継者が決まらない高齢経営者の企業が多い実態も浮き彫りにしている。

後継者「有り」の企業では「同族継承」が66.7%を占め、親族以外への承継が浸透しにくい環境がうかがえる。経営者として同族継承にこだわる心情は理解できるが、内部昇格でも社内文化や価値観を共有する後継者は組織として受け入れられやすい状況を考慮すべきだろう。

東京商工リサーチが2020年度（4月1日～3月31日）の官報公告などで破産会社の代表者を追跡調査したところ、代表者の68.2%が破産開始決定を受けていた。金融機関が経営者保証を求めることが、後継者不在率を高める要因の一つになっていないか検証が必要だ。

コロナ禍でビジネス環境が激変し、事業再構築を含むビジネスモデルの変革を迫られている。代表者が高齢で後継者が不在では、ポストコロナに向けた大胆な決断がしにくい。金融機関も経営者保証などのハイリスクを避けるため、投資に必要な融資に慎重になりがちだ。コロナ禍の事業承継は、こうした過去の常識、商慣習の再考も迫っている。

調査の概要

1. 調査時期 2021 年 11 月下旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（200 事業所）

面接聴取調査（106 事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市（柳津町を除く）に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	62	55
卸 売 業	61	58
小 売 業	61	54
建 設 業	61	36
サービス業	61	59
合 計	306	262

用語の解説

ディフュージョン インデックス D. I（Diffusion Indexの略）

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

2021 年 12 月

発行：岐阜商工会議所

電 話 058-264-2133

F A X 058-265-6001

E-mail shien@gcci.or.jp